

短期・中長期の経済財政展望の充実に向けて

平成 25 年 12 月 24 日

伊藤 元重

小林 喜光

佐々木 則夫

高橋 進

この 1 年間のアベノミクスの成果を見極め、それを踏まえて今後の短期・中長期の経済財政運営の道筋を示すことが重要であり、その際には、定量的に経済財政の展望を示すことがカギとなる。そうした展望の提示に向けて、以下のとおり提案する。

1. この 1 年間の経済財政動向の適正な検証

本年 2 月に民間議員より提案した「デフレ脱却に向けた政策効果のフローチャート」に基づき、この 1 年間の経済財政状況、経済再生と財政再建への取組とその効果等をわかりやすく説明し、取組を強化すべき点などを明らかにすべき。

2. 今後の短期・中長期の経済財政運営の道筋

(1) 経済の好循環の構築に向けた展望

26 年度は、本格的アベノミクス予算・税制、成長戦略関連法の実行を含め、経済の好循環を構築できるかどうかの正念場。また、27 年度以降も、2%の物価安定目標やPB赤字半減目標及び PB 黒字化にむけた財政再建への取組成果が問われる。

こうした先行きを射程にした政策運営は極めて重要であり、アベノミクスの今後2～3年程度の期間を視野に入れた経済財政の展望について丁寧に示すべき。

- 経済の好循環に向けた展開について家計部門、企業部門などの動きをわかりやすく提示すべき。
- 目標に向けて想定されるリスク要因や課題等も示すべき。

(2) 持続的な中長期の経済財政の展望(中長期の経済財政に関する試算について)

- 持続的な経済成長と財政健全化の双方の実現に向けた展望も重要。試算に当たっては、8月の「中長期の経済財政に関する試算」以降の経済財政状況や政策推進の加速等を踏まえた状況変化、今後の社会保障給付や税収の動向等について、丁寧な説明責任を果たすべき。
- マクロの経済財政指標と日本再興戦略で掲げたマイクロ目標(KPI)の突合せをしっかりと行うとともに、目標実現のためには相当な努力、なかんずく、農業・医療・労働分野の規制改革等の強力な成長戦略の推進と断固たる財政健全化への取組が必要不可欠であることを確認すべき。

デフレ脱却に向けた政策効果のフローチャート(アベノミクスの今後2~3年程度の期間を視野)

